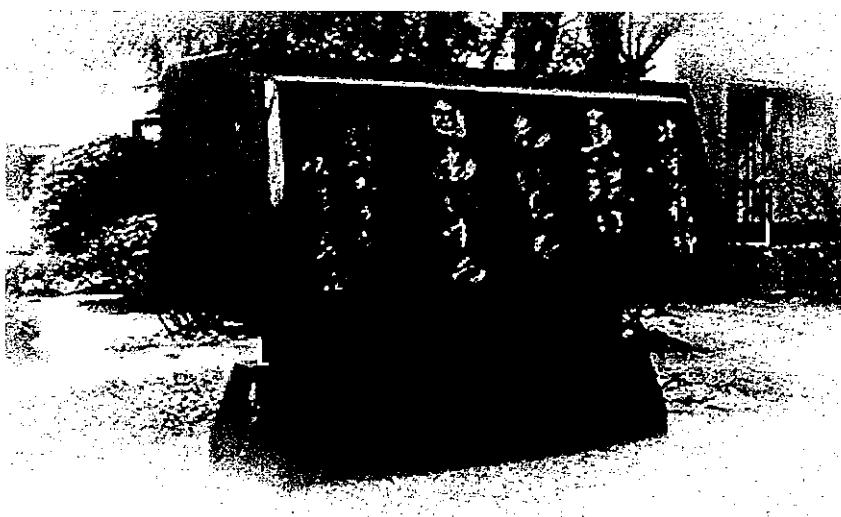


平成 2 1 年 度
事 業 報 告 書



学校法人別府大学

目 次

I. 学校法人の概要	
1. 建学の精神	1
2. 沿革	1
3. 組織図	4
4. 役員	5
5. 教職員数	5
II. 経営基盤の強化	
1. 財政基盤の強化	6
2. 学生募集活動の充実・強化	6
3. 広報活動の充実・強化	6
4. 寄附募集活動の推進	6
III. 事業の概要	
1. 学園全体	7
2. 大学・短期大学部	7
(1) 大学改革の推進	
(2) 教育研究活動の推進	
(3) 学生支援活動	
(4) 学生募集対策	
(5) 地域との連携	
(6) 事務職員の資質向上	
3. 附属学校	11
(1) 中学・高等学校	
(2) 小学校	
(3) 幼稚園	
(4) 看護専門学校	
(5) 保育園	
4. 地域貢献・文化推進事業	14
(1) 大分香りの博物館	
(2) ゆふの丘プラザ	
5. 主な教育施設設備の整備状況	14
IV. 財務の概要	
1. 決算の概要	16
(1) 貸借対照表	
(2) 資金収支計算書	
(3) 消費収支計算書	
2. 5年間の推移	19
(1) 貸借対照表	
(2) 消費収支計算書	
(参考) 財務比率一覧	
(3) 経常費補助金	
(4) 科学研究費補助金	
V. 基礎データ	
1. 入学者状況	24
2. 学生・生徒・園児数	25
3. 学位授与数	26
4. 卒業生進路状況	27
5. 大学・短期大学部職業別進路状況	28

I. 学校法人の概要

1. 建学の精神

学校法人別府大学の建学の精神「真理はわれらを自由にする」(VERITAS LIBERAT)は、昭和21年(1946)別府女学院の開校に際して、創立者である佐藤義詮初代校長が新しい学校の理念として掲げたものです。

佐藤義詮校長は、建学の精神について、「大学は、教授、学生をも含めた学問研究の共同体である。共同体といっても、思想や専門を異にする多数の教授と多数の学生がいる。主張も異なれば信念の違うのも当然である。しかし、私立大学にはその建学の精神にのっとった学風があり、教育の方法がある。・・・高等普通教育に課せられた問題の一つは、より高き教養、社会人としての生活によりよく、より多く寄与することのできる人間の育成である。・・・大学を一つの単純な共同体として考えるとすれば各人が専攻している学問に対する研究の意欲が、大学の価値を決定するであろう。さらに、このことは私の大学の建学の精神としている「真理はわれらを自由にする」ことに出発する。・・・自由は人間性の尊重であり、真理の探究は学問の最終目標でなければならない。その具体的方法は、あるいははなはだ困難であるが、困難であることによって、大学教育の価値もまた高められるであろう。」と述べています。また、建学の精神とした理由を尋ねたとき、「戦前戦中を通じて自由と真理は弾圧されてきた。これからの日本は真理を求め、自由を愛する若者を育てていかなければならない。」と語ったといわれます。「真理はわれらを自由にする」という言葉は、それゆえ、真理を求め自由を愛する人間を育てていくことを教育の理念とすることを意味しています(出典：別府大学自己評価報告書 平成21年3月)。

爾来、別府女子専門学校、別府女子大学を経て現在の別府大学となっても一貫して建学の精神とされています。

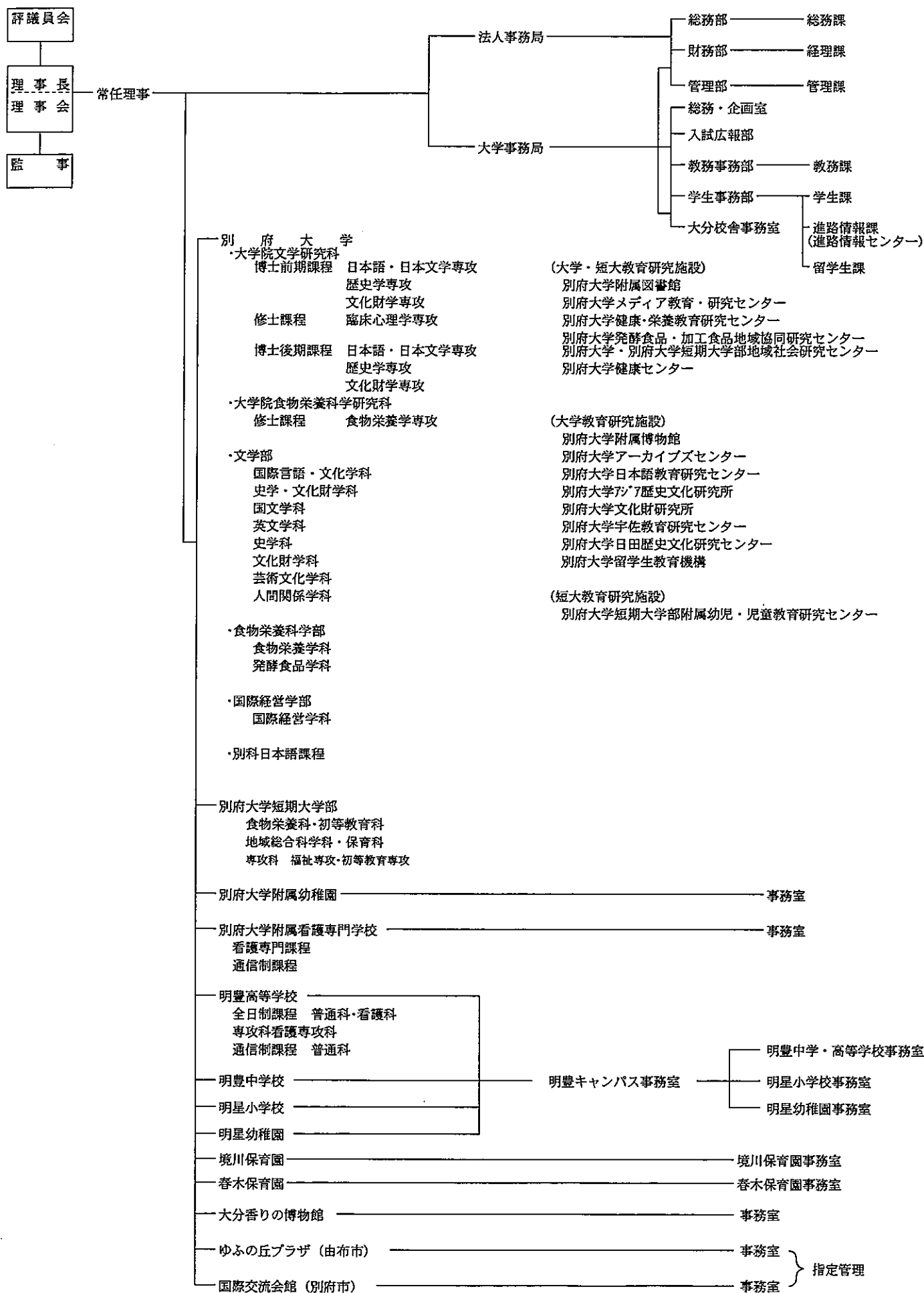
2. 沿革

明治41年	4月	豊州女学校開設
昭和17年	4月	財団法人豊州高等女学校創立認可
昭和21年	5月	別府女学院開校
昭和22年	3月	別府女子専門学校設置認可
昭和23年	5月	豊州高等女学校を大分女子高等学校に編成替え認可
昭和25年	3月	別府女子大学文学部(英文専攻、国文専攻)設置認可
昭和25年	4月	大分女子高等学校を自由ヶ丘高等学校に名称変更(男女共学)
昭和26年	2月	財団法人豊州高等女学校を学校法人佐藤学園へ組織変更認可
昭和26年	3月	別府女子専門学校廃止認可
昭和29年	2月	別府女子大学を別府大学と名称変更
昭和29年	2月	別府大学短期大学部(商科・生活科)設置認可
昭和29年	4月	別府大学附属上代文化博物館を開設
昭和33年	4月	自由ヶ丘高等学校を別府大学附属高等学校に名称変更
昭和35年	3月	別府大学附属中学校設置認可
昭和36年	7月	別府大学附属幼稚園設置認可
昭和37年	4月	別府大学短期大学部に初等教育科を増設
昭和38年	4月	別府大学文学部に史学科を増設、別府大学文学部英文専攻を英文学科に、国文専攻を国文学科に名称変更
昭和39年	2月	別府大学附属高等学校通信制課程普通科設置認可
昭和39年	4月	別府大学短期大学部に英文科を増設
昭和41年	4月	別府大学附属高等学校に衛生看護科を増設
昭和43年	4月	別府大学短期大学部英文科を英語科に名称変更

昭和45年 4月	別府青葉高等看護学院設置認可
昭和47年11月	別府青葉高等看護学院を別府大学附属高等看護学院に名称変更
昭和48年 1月	別府大学文学部に美学美術史学科を増設、別府大学附属中学校を廃止認可
昭和50年12月	別府大学短期大学部商科を商経科に名称変更
昭和51年12月	別府大学附属看護専門学校看護専門課程設置認可、別府大学附属高等看護学院廃止認可
昭和63年11月	別府大学に別科日本語課程を設置
昭和63年12月	別府大学短期大学部に専攻科福祉専攻を設置
平成元年12月	別府大学短期大学部生活科に食物栄養専攻と生活文化専攻の専攻課程を設置
平成4年10月	別府大学短期大学部商経科と英語科を大分校舎（大分市大字野田字中ノ原浦380番地）に移転
平成4年12月	別府大学短期大学部専攻科福祉専攻が学位授与機構に認定
平成6年 4月	別府大学短期大学部生活科生活文化専攻を生活文化科に改組
平成7年 1月	別府大学短期大学部生活科食物栄養専攻を食物栄養科に名称変更
平成7年12月	別府大学短期大学部に専攻科商経専攻を設置
平成7年12月	別府大学短期大学部に専攻科初等教育専攻を設置
平成8年 1月	別府大学短期大学部専攻科商経専攻が学位授与機構に認定
平成8年12月	別府大学大学院文学研究科歴史学専攻修士課程設置認可
平成8年12月	別府大学文学部文化財学科設置認可
平成9年 4月	別府大学短期大学部生活文化科を大分校舎（大分市大字野田字中ノ原浦380番地）に移転
平成9年 5月	学校法人名を「学校法人佐藤学園」から「学校法人別府大学」に名称変更
平成9年12月	別府大学大学院文学研究科日本語・日本文学専攻修士課程設置認可
平成10年 2月	別府大学短期大学部専攻科初等教育専攻が学位授与機構に認定
平成10年 8月	学校法人別府大学と学校法人明星学園（明星高等学校・明星中学校・明星小学校・明星幼稚園）の合併認可 （同年10月 学校法人別府大学と学校法人明星学園との法人合併登記）
平成10年12月	別府大学大学院文学研究科文化財学専攻修士課程設置認可
平成10年12月	別府大学大学院文学研究科歴史学専攻博士課程（後期）設置認可
平成11年 1月	別府大学大学院文学研究科日本語・日本文学専攻博士課程（後期）設置認可
平成11年 3月	明豊中学校設置認可
平成11年 3月	明豊高等学校設置認可
平成11年10月	別府大学文学部美学美術史学科を芸術文化学科に名称変更
平成11年10月	別府大学短期大学部英語科を英語コミュニケーション科に名称変更
平成11年12月	別府大学文学部人間関係学科設置認可
平成12年12月	別府大学大学院文学研究科文化財学専攻博士課程（後期）設置認可
平成12年12月	別府大学短期大学部経営情報文化科設置認可
平成13年 3月	別府大学附属高等学校、明星中学校及び明星高等学校廃止認可
平成13年12月	別府大学食物栄養学部食物栄養学科設置認可
平成13年12月	明豊高等学校看護科が看護婦学校として指定される
平成13年12月	明豊高等学校専攻科看護専攻科設置認可
平成14年 1月	別府大学食物栄養学部食物栄養学科が管理栄養士養成施設として指定される

平成14年	1月	別府大学食物栄養学部食物栄養学科が栄養士養成施設として指定される
平成14年	2月	明豊高等学校衛生看護科を看護科に名称変更
平成14年	7月	別府大学短期大学部商経科廃止認可
平成14年	12月	別府大学短期大学部生活文化科廃止認可
平成15年	5月	別府大学大学院文学研究科臨床心理学専攻修士課程設置届出受理
平成15年	6月	別府大学短期大学部地域総合科学科設置届出受理
平成15年	11月	別府大学短期大学部保育科設置認可
平成16年	3月	別府大学短期大学部保育科が保育士養成施設として指定される
平成16年	3月	児童福祉施設「境川保育園」設置認可
平成17年	4月	ゆふの丘プラザ指定管理者指定（由布市）
平成17年	7月	別府大学大学院食物栄養科学研究科食物栄養学専攻設置認可
平成17年	7月	別府大学食物栄養学部を食物栄養科学部に名称変更
平成17年	7月	別府大学食物栄養学部食物バイオ学科設置認可
平成18年	3月	別府大学短期大学部経営情報文化科廃止
平成18年	3月	別府大学短期大学部英語コミュニケーション科廃止
平成18年	4月	国際交流会館指定管理者指定（別府市）
平成19年	3月	児童福祉施設「春木保育園」設置認可
平成19年	11月	大分香りの博物館開館
平成21年	4月	ゆふの丘プラザ指定管理者指定（由布市）
平成21年	4月	別府大学国際経営学部設置、別府大学文学部国文学科、英文学科、芸術文化学科を国際言語・文化学科に改組、史学科、文化財学科を史学・文化財学科に改組、別府大学食物栄養科学部食物バイオ学科を発酵食品学科に名称変更

3. 組織図



4. 役 員

理 事 長	日 高 紘一郎	
常 任 理 事	小 松 伸二郎	
理 事	西 村 明 田 中 恒 治 友 永 植 白 岩 弘 道 桑 原 豊 和 田 康 生 長 野 健	(大学学長) (短大学長) (文学部長) (高校校長)
監 事	三 浦 義 人 此 本 英一郎	

5. 教職員数

(平成 21 年 5 月 1 日現在)

	大 学	短 大	法 人	附属学校等	合 計
教 員	105	53	—	99	257
職 員	60	19	15	14	108
保 育 士	—	—	—	34	34
合 計	165	72	15	147	399

Ⅱ. 経営基盤の強化

1. 財政基盤の強化

経済情勢が極めて厳しい状況の中で、大学で最も重要な教育研究活動や社会貢献活動を持続的に発展・強化するための財源の確保を図るとともに、これまで以上に支出の構造を見直し、優先度を考慮した効率的な財政の運営を行うための施策を推進することが必要です。

このため、平成21年度においては、次の重点事項に配慮しつつ、Ⅱの2、3及び4に記述する学生募集活動や広報活動の充実・強化及び寄附募集活動の推進を図るとともに、Ⅲ及びⅣに記述する事業及び財務の概要に関する活動を推進しました。

- (1) 経常費補助金、競争的資金の獲得を踏まえた文部科学省等への対応
- (2) 外国人留学生に対する奨学制度の見直し
- (3) 資産運用による増収策の検討
- (4) 大学入試広報室及び進路情報課の強化に伴う学生の確保（学生募集の強化）
 - ・特に国際経営学部及び文学部の改組等に見直しに伴う入学定員の確保
- (5) 明豊中学・高等学校の改革推進室の設置に伴う経営等改善策
 - ・入学定員変更に伴う定員の確保
 - ・奨学生の人員等に見直し
- (6) 経費削減・業務改善を学園全体で積極的に推進
- (7) 嘱託職員の活用とアウトソーシング等による人件費の抑制

2. 学生募集活動の充実・強化

平成21年4月に別府大学と別府大学短期大学部の学生募集に係る全学組織として「学生募集対策会議」を設置するとともに、それを効率的・効果的に運営するための「学生募集戦略会議」、「学生募集統括部」及び「学生募集担当者会議」を組織し、学校法人別府大学としての募集体制の一元化と募集組織の体系化を図りました。

3. 広報活動の充実・強化

平成21年度に立ち上げた学生募集戦略会議の基本方針等を踏まえ、ホームページのリニューアルを行うなど広報活動の充実・強化を図るとともに、広報に関する事務組織を見直し、平成22年4月に向けて入試広報事務局を設置することとするなど広報体制の充実・強化を図りました。

4. 寄附募集活動の推進

学校法人別府大学の寄附募集活動については、創立100周年記念事業に係る寄附募集活動として平成15年1月から展開してきましたが、この創立100周年記念事業を終了することとし、新たな寄附募集活動として、平成22年4月に向けて教育研究の充実及び施設拡充に必要な資金に充てるための恒常的な教育研究振興資金を創設し、寄附募集活動を推進することとしました。

Ⅲ. 事業の概要

1. 学園全体

学校法人別府大学は、平成20年（2008年）に創立100周年を迎えるにあたり、本校法人が目指す将来像に向けて、平成18年度に別府大学メディア教育・研究センター、平成19年度に大分香りの博物館、平成20年度には国際経営学部講義棟及び短期大学部講義・実習棟を建設し、また、附属学校におきましても平成15年度に明豊キャンパスに体育館、平成21年度には明星小学校校舎を創立100周年記念事業として完成するとともに、日韓学生交流プロジェクト、世界遺産国際シンポジウム、匂いと香りの文化講座等の様々な創立100周年記念事業を展開し、予定しました成果を収めることができました。

今後、本学校法人は、この歴史の重みを深く受け止め、その使命である教育研究活動や地域貢献活動を通じて、時代の要請に幅広く応えるため、私学の総合学園としての強みを最大限に活かしつつ、100年の歴史と建学の精神「真理はわれらを自由にする」に立脚し、さらに教育研究の充実を図るとともに、地域社会の発展に寄与する学園づくりを進めて行きます。

2. 大学・短期大学部

（1）大学改革の推進

（大学部門）

- ① 平成21年度から文学部を改組し、国際言語・文化学科、史学・文化財学科及び人間関係学科の3学科体制とするとともに、収容定員を510名から430名に見直しました。また、食物バイオ学科を発酵食品学科に名称変更するとともに、収容定員を420名（編入学を含む。）から250名（編入学を含む。）に見直しました。
- ② また、近年の情報化やグローバル化など大学を取り巻く環境の変化を踏まえて、時代のニーズに即応した人材を養成し、併せてこれらの変化に柔軟に対応できるように既存の学科を再編することに加えて、収容定員640名の国際経営学部国際経営学科を設置しました。
- ③ さらに、これらの改組と同時に平成21年度から全学的な教育課程・カリキュラムの再編を行い、少人数教育の徹底、4年間にわたる演習制を採用し、教養科目と専門科目の有機的な連携を図り、行き届いた初年次教育と豊かな学士力教育の充実・強化を図りました。
- ④ 大学教育の活性化及び高大連携の推進を図るため、科目等履修生規程を改正し、高等学校長と協定を締結した上で高校生を科目等履修生として受け入れるとともに、単位を取得した高校生が将来大学に入学してきた場合に入学前の既修得単位として取り扱うことができるよう制度を整備しました。また、そのための教育交流に関する協定を明豊高等学校との間で締結し、その推進を図りました。
- ⑤ 学長補佐制度を導入するとともに、大学評議会、大学企画運営会議及び学部企画運営会議の設置や大学評議会の下に置く各種委員会等の見直しを行い、機動的・効率的な管理運営体制を整備しました。
- ⑥ 外国人留学生に対する日本語教育をより体系的に実施するとともに、円滑かつ効率的に実施するため、専任教員を配置した日本語教育研究センターを設置しました。また、別科日本語課程との連携を図るため、両者を統括する「留学生教育機構」を組織整備しました。

(短期大学部部門)

- ① 18歳人口の減少と高学歴化の進展への対応や入学者の資質の確保などを図るため、平成21年度に地域総合科学科及び保育科のそれぞれの入学定員を見直し、地域総合科学科を140名から100名に、保育科を80名から60名にそれぞれ変更しました。
- ② 加えて、地域総合科学科では社会のニーズに応えるため、教育課程を再編し、専門科目を専門コア科目と専門選択科目に大別するとともに、専門選択科目を専門共通科目、総合ビジネス科目、ライフデザイン科目、トラベル&コミュニケーション科目及び通訳・翻訳科目の5つの科目に区分しました。さらに卒業要件として、専門コア科目6単位を必修化し、また、学生が興味や関心を持ちながら幅広い分野の教育研究に触れつつ、社会のニーズに幅広く応えていくために専門選択科目を44単位以上修得させることとしました。
- ③ 学生部長、教務部長及び大分校主事の組織体制を見直し、学長の下に3名の学長補佐(教務担当、学生担当及び大分校担当)を置く機動的な管理運営体制に再編整備するとともに、各種委員会を教授会の下で専門的事項を審議する機関として位置付けました。また、教職課程の円滑な実施を図るため、「教職課程連絡協議会」を設置しました。
- ④ 外国人留学生に対する日本語教育をより体系的に実施するとともに、円滑かつ効率的に実施するため、専任教員を配置した日本語教育研究センターを設置しました。また、別科日本語課程との連携を図るため、両者を統括する「留学生教育機構」を組織整備しました。

(2) 教育研究活動の推進

1) 教育研究活動の充実・強化

① 外部資金の獲得

平成19年度に学内の教育研究分野の知を結集して立ち上げた「温泉学の構築」を研究テーマとした研究会や県内の大学等で構成する研究推進体制であります「地域連携研究コンソーシアム大分」の活動を核として、外部資金の獲得や県内の大学等との共同研究等を推進しました。

② 大学間の連携による教育・研究内容の充実

ア. 大学では、平成18年度に大分大学との間で協定を締結し、平成20年度から実施しています学部学生の単位互換制度について、学生への周知を図るなどその活用を推進しました。また、短期大学部では、大分大学との間に「別府大学短期大学部と大分大学との協力協定書」及び単位互換に関する覚書を平成21年3月25日に締結し、単位互換等の事業の推進を図りました。

イ. 平成20年度に大分大学が代表校となり、また、県内の大学等が連携校となった3ヵ年の事業を文部科学省に申請して獲得した「戦略的大学連携支援事業」について、連携校として地域連携研究、国際交流及び教育連携の各プログラムに積極的に参画し、その事業目的の達成を図りました。

③ 教育内容の充実

ア. ファカルティ・ディベロップメント(FD)活動を毎月実施するとともに、学生満足度調査及び学生による授業評価アンケートを実施して、教育内容・方法並びに教育条件等の改善を図りました。

イ. 平成20年度に日本高等教育評価機構の評価項目に則って自己点検・評価を実施し、平成21年3月にその結果を『自己点検評価報告書』として取りまとめました。

ウ. 大学ホームページのリニューアルを行うとともに、研究者総覧をホームページ上で公表し、その充実を図りました。

エ. 教職員啓発セミナーを開催し、教職員の資質向上と意識改革等を図りました。

オ. 事業計画書「シラバス」を冊子版に加えてデータベース化し、学生がパソコンで閲覧できるようにしました。

カ. 科学研究費補助金申請に関する学内説明会を実施し、補助金を実際に獲得している教員から申請上の留意事項等を具体的に説明し、科学研究費の獲得増大を図りました。

キ. 大学に配分された予算の中から「教育研究充実費」を措置して、公開講座経費、研究出版費、図書充実費（電子ジャーナル経費を含む）、オープンキャンパス経費、広報・募集経費、学長裁量経費等を配分し、教育研究活動等の支援充実を図りました。

ク. 「教育職員免許法施行規則」の一部を改正する省令（平成20年文部科学省令第34号）が平成20年11月12日に公布され、平成21年4月1日から施行されることになりましたので、短期大学部においては、平成22年度入学生から「教職実践演習」を含む教育課程に適用するため、教職に関する科目等の一部を変更するための認可申請書を文部科学省に提出しました。

ケ. インターネット上で紀要や研究報告等の原文閲覧ができる機関リポジトリ事業は、国立情報学研究所「次世代学術コンテンツ基盤協働構築事業」の委託事業として、昨年度に引き続き実施しました。これにより、本学では、紀要や研究報告の電子化とインターネット上での公開を進めることができました。その結果、3,300件の論文を公開し、九州地区の私立大学ではトップのコンテンツ量となりました。

④ 教員の学術研究・出版活動の充実

ア. 学術研究及び出版活動を奨励し、教育研究活動の活性化を図る観点から、全学的に出版等の実績を紹介するなどその奨励・振興に努めました。

イ. 各種の公開講座、セミナー等を企画するとともに、教員の教育研究業績のデータベース化を図り、「研究者総覧」を作成・公表し、広く地域社会が教育研究の成果を活用することができるよう対応しました。

ウ. (財)大分県産業創造機構や大分銀行等が主催する産学官連携事業に参画し、教育研究活動の紹介に努めました。

2) 高度情報化への対応とその充実・強化

① メディア教育・研究センターを核として、授業に使用するメディアを用いてのコンテンツ・教材の開発等の取組を推進するとともに、マルチメディア教材の利用ができるよう一般の講義室のスクリーン、プロジェクター等の整備に努めました。また、サーバー、パソコン等の更新整備計画の策定に着手しました。

② 上記の①で開発したコンテンツや教材を使用して言語能力の育成と日韓相互理解の促進を目的として、大韓民国大邱科学大学と10月13日から1月28日までの間に15回の遠隔交流授業を実施しました。これには短期大学部初等教育科の学生48名、大邱科学大学の学生29名が参加しました。

③ メディア教育・研究センターの通信機器を活用した遠隔授業の実施に向けた具体的な検討プロジェクトを立ち上げ、その取組の強化に努めました。

3) 国際交流の充実

- ① 留学生教育機構を整備し、別府大学における留学生支援及び国際交流セミナーの在り方等の見直しに着手しました。
- ② 外国人留学生に係る日本語教育組織として日本語教育研究センターを再編するとともに、平成22年度から入学する外国人留学生の授業料の見直しを行いました。また、外国人留学生の募集対策の見直しを進め、その効率的な在り方の検討に着手しました。
- ③ 中国、韓国及びニュージーランドの大学や高校との間において交流に関する協定を締結し、その充実に努めました。
- ④ それぞれの学生が研修課題をもって海外研修旅行に参加し、体験学習などを通して訪問国の文化などを学習して成果を上げてきましたが、平成21年度は新型インフルエンザが世界的に流行したことから、多くの学部・学科で海外研修旅行を見合わせました。
- ⑤ 別府大学国際セミナー（夏・冬2回）の参加学生と短期大学部の学生との交流機会を持ち、相互の国際理解教育に努めてきましたが、これも新型インフルエンザが世界的に流行したことから、地域に及ぼす影響を考慮して中止しました。
- ⑥ 韓国政府が学生を派遣する海外インターンシッププログラム協約を本学と姉妹校である大邱科学大学との間で締結していることを受けて、同大学から学生を受け入れて日本語の教育や本学メディア教育・研究センターなどで実地研修を実施しました。

4) 学生のスポーツ・文化芸術活動の充実

スポーツや文化・芸術活動において優秀な成績を収めた学生に対して奨励賞を授与するなどスポーツ・文化・芸術活動の振興・発展に努めました。

(3) 学生支援活動

① キャリア（資格・就職）支援の充実

ア. 進路情報課（進路情報センター）は、就職委員会、教職課程委員会等の各課程委員会及び各学科の教員と連携協力して、資格取得・就職対策等の学生の就職支援の充実に努めました。

イ. 特に平成21年度は、文部科学省の「大学教育・学生支援推進事業」（学生支援プログラム）に申請して認められた「全学的・体系的な就職支援キャリア教育を目指す総合対策プラン」により、「学内合同企業説明会」、「就職支援相談会」、「キャリア教育講座」、「学士力・キャリア教育向上FD研修会」、「先進事例校調査」等を実施し、学生への就職活動の指導・支援体制の充実に図りました。

② 新入学生に対する入学前準備教育の実施

来年度の入学予定者を対象にして、入学後に授業等への取り組みが円滑に行えるようパソコンやピアノレクチャー講座を開講するとともに、授業科目の説明や個人面談などの入学前準備教育を実施しました。

③ 「別府大学・別府大学短期大学部外国人留学生後援会」による支援

外国人留学生後援会の活動の発展・充実に努め、外国人留学生に対する食糧の提供など経済的な支援を引き続き実施しました。

④ 生活相談等の支援

学生寮（民間住宅の借上を含む。）の斡旋による宿舍の確保、健康相談、悩み相談等の体制整備に引き続き努めました。特に、平成21年度は新型インフルエンザの流行に伴う予

防対策等に全学をあげて取り組みました。

(4) 学生募集対策

- ① オープンキャンパス、高等学校訪問、高大連携等の学生募集に係る活動の在り方等について再検討するとともに、就職対策、中途退学者問題への対策等と結びつけた検討を実施し、それらを踏まえて学生募集活動を展開しました。
- ② 理事長の下に学生募集戦略会議を設置するとともに、そこに統括部長、副部長を置き、学生募集についての組織的、一元的な取組を推進しました。

(5) 地域との連携

- ① 防犯に一役を担うため、別府警察署、別府市防犯協会などの指導・助言や大学近隣の自治会との連携の下、学生ボランティアの参加を得た「別府大学防犯パトロール隊」を組織するとともに、近隣の定期的なパトロールを実施しました。
- ② 別府市をはじめとする地方公共団体や町内会などが主催する各種行事に学生が積極的に参加し地域との連携に努めました。

(6) 事務職員の資質向上

- ① 学内外の各種研修会への参加、参加職員による報告、放送大学の科目受講の奨励、スタッフ・ディベロップメント（SD）研修会、教職員啓発セミナー等を実施し、資質の向上に努めました。
- ② 若手職員（法人を含む）による勉強会を実施し、自ら考え、自ら行動できるように意識の高揚に努めました。

3. 附属学校

(1) 中学・高等学校

1) 教育改革の推進(魅力ある学校づくりの確立)

- ① 明豊中学・高等学校創立10周年を契機として「叡知・感性・自律」を校訓に教育目標を掲げ、生徒の人格の完成を目指し、総力を結集した教育を推進しました。
- ② 魅力ある教育実践校として評価を受けるには、生徒一人一人が興味や関心を持つ授業を展開するとともに、生徒が本来持っている能力を引きだし、その能力を伸ばす力（教師力）を持つ教師が不可欠であることから、その教師力を向上させるための対策を検討しました。

③ 「求められる学校像」への改革の推進

ア 中高一貫教育校」への再構築を図るため、学則を改正（中高一貫教育校として位置付ける。）することを検討するとともに、中高一貫教育実施のためのカリキュラムを作成することを検討しました。また、中学校と高等学校の連携を密にするための指導連絡会議を設置することとしました。

イ 教職員の意識改革を図るため、自己研修と自己能力の開発（求められる教師）を進めることとし、研修制度の確立（資質の向上・能力アップ）、研究授業の積極的な取組（自己開発）及び教職員評価システムの導入（自己評価）について検討しました。

ウ 生徒募集対策を推進するため、「明豊の顔」となる適任者を主任として、生徒募集に当たるとともに、入口指導（生徒募集）と出口指導（進路先の保障）の充実を図ることとしました。

エ 明豊生としての品格の形成や身だしなみと規律ある態度の育成を図るとともに、目上の者、同級生及び下級生への思いやりと感謝の心（道徳心）を育む生徒指導を徹底しました。

2) 教育研究活動の推進

① 中高一貫教育の再構築

併設型中学校及び併設型高等学校として新たな教育課程を編成し、中学校における「先取り教育」を実施し、中学3年次には高校1年の課程を履修するとともに、高校3年次には特別学習の時間を取り入れることを検討し、実施することとしました。

② 学力向上対策

選抜特進クラスの高校2学年及び3学年においては、大学受験を目指した自主学習の確立と集中力を養うための勉強合宿を実施することとしました。特に高校3年においては、自己の学習方法を見直すとともに、英・数・国・理のレベルアップを図ることとし、また、看護専攻科においても勉強合宿を通して看護師の国家試験対策を図ることとしました。

③ 特色ある教育の展開

中学においては、「チャレンジクラス」や「特別編成クラス」を編成し、生徒の個性・目標に応じた特色ある教育を展開しました。また、中学、高校及び小学校が連携し、外国人及び海外の学校との交流を深めるとともに、一貫した英語教育システムの構築に向けた検討を行いました。

④ 生徒指導対策（規律ある生活習慣の確立）

風紀委員会の活動を活性化し、服装指導、欠席・遅刻の減少に取り組みました。また、PTAと連携し、登下校指導、交通安全指導及び校外指導を行うとともに、基本的な生活習慣や社会規範意識の確立を図ることとしました。

⑤ 進路指導対策

別府大学の教授や企業家などの社会人を講師に進路講演会・キャリアガイダンスを開催するとともに、弁論大会や社会見学などの教育活動により自己の生き方や在り方を高める進路学習などを推進しました。

⑥ 生徒・学生の募集対策

ア 市内中学を中心に県内中学との緊密な連絡調整を図るとともに、学校訪問を実施しました。

イ 公立小・中学校教員と年2～3回の連絡会を開催し、コミュニケーションを図るとともに、ホームページの充実を図りました。

⑦ 教職員研修の充実

研修会への参加を積極的に行うなど研修活動の充実を図り、教員の資質・能力の向上を図るとともに、教科指導力や授業力の向上を図るための研究授業や実践研究を企画・実施しました。

⑧ 部活動・学校行事の充実

ア 全国大会出場を目指した強化部活動の充実を図るとともに、運動部及び文化部の活動を通し、チャレンジ精神を涵養しました。また、創立記念行事・文化祭・体育大会・遠足・クラスマッチ・修学旅行・宿泊研修等を通じて社会性や豊かな人間性の育成に

努めました。

イ 高等学校野球部が春の九州地区高等学校野球大会においてベスト8になるとともに、夏の全国高等学校野球選手権大会(甲子園)においてもベスト8の成績を残すなど優秀な成績を収めました。また、男子卓球部が全国高等学校総合体育大会において団体でベスト8に輝くなど優秀な成績を収めました。さらにソフトテニス部が全九州高等学校体育大会で個人ベスト8の成績を収め、女子柔道部も全九州高等学校新人体育大会で団体戦、個人戦とも準優勝するなど目覚ましい活躍をしました。

⑨ 国際理解・国際交流の発展

国際感覚を育成するため姉妹校との交流を推進するとともに、ホームスティの受け入れと海外語学研修への積極的な参加を推進しました。

⑩ 中学校と小学校との交流活動の推進

明豊中学生と明星小学生が協同して事業に取り組み、明豊中学校への関心と進学への足場の形成を図りました。

⑪ 学校の活性化と自己評価

自己評価を実施し、自己能力の開発、資質の向上及び教育活動への積極的な取り組み姿勢などを向上させました。また、学校評議委員会を活性化し、積極的な意見や提案等を求めて学校評価を行いました。

(2) 小学校

① 第11回ショパン国際ピアノコンクール in ASIA九州大会において、5・6年生の部で金賞を、1・2年生の部で銅賞を受賞するとともに、全国大会に出場するなど優秀な成績を収めました。また、作文コンクールにおいても金賞を受賞するなど芸術文化活動において目覚ましい活躍をしました。

② 子どもの学びの姿(付けたい力)を評価できるようにするとともに、生活面において、時、場、人、物や環境への対し方を系統的に評価できるように通知表を改訂しました。

③ 教師の授業力を高めるため、「主体的に課題を追求し、共に学び合う子どもの育成」を主題とする全員参加型の校内研修を実施し、教職員の資質の向上を図りました。

(3) 幼稚園

① 附属幼稚園においては、平成21年11月に開催された九州保育研究会において全クラスの公開保育を実施しました。また、地域との連携事業活動として、附属幼稚園及び明星幼稚園を利用して中学生のキャリア・スタート・ウィーク(職場体験)を実施しました。

② 平成22年度に向けて、新幼稚園教育指導要領に基づくとともに、これまでの実践経験も踏まえた教育課程・指導計画に改訂することに取り組みました。

(4) 看護専門学校

① 看護基礎教育の教育課程を改正し、平成22年度からそれに沿ったより効果的な教育を実現するための新カリキュラムを策定しました。また、高等学校看護科の5年一貫校への変更などにより受験者が漸減したため、平成22年度から看護専門課程(全日制)の入学定員を80名から40名に変更することとしました。

② 教育内容を精選し、分かりやすい授業を実施するとともに、過不足のないシラバスによる課題レポートの作成と分かりやすい添削指導を行うなど教育内容の充実を図りました。

③ ファカルティ・ディベロップメント（FD）やスタッフ・ディベロップメント（SD）を実施し、教育力の向上や職員の資質の向上を図るとともに、教務研究会や研修会等に積極的に参画し、自己研鑽を図りました。

④ 県内外の准看護師学校との緊密な連携を図るとともに、オープンキャンパスやホームページを通じて質の高い学生の確保を図りました。

（５）保育園

① 新保育所保育指針に基づき改訂した保育課程を更に見直すことを検討しました。

② 園児の心身の成長・発達を促す多彩な日常保育活動を展開することにより、豊かな情操を養うとともに、伸び伸び、生き生きとした自発性・自立性のある園児を育てる保育を推進しました。

③ 保育園を地域社会の資源として、見学、実習等の積極的な受入れを行うとともに、各種の地域向けの諸活動を通じて、地域の子育て支援の役割を果たすように努めました。

④ 職員相互の連携を深め、保育園運営の円滑化を図るとともに、職員一人一人の資質の向上、保育支援に向けた研修体制の充実を図りました。

４．地域貢献・文化推進事業

（１）大分香りの博物館

大分香りの博物館は、大分県における新たな文化資源を創出し、夢と活力に溢れた独自性を有する地域づくりの発信拠点として、その使命を果たすとともに、文化的資源を通じて地域振興へ寄与し、さらに体験教育を通じて教育・文化振興への貢献を果たすことを目指して、次の主な事業を展開しました。

① 創立１００周年記念事業の一環として、前年度に引き続き「匂いと香りの文化講座」を実施しました。また、平成２１年１１月に別府市で開催された第１８回全国ハーブサミットにおいて、「香りと癒しのシンポジウム」など香りと癒しをテーマにした地域発の香り文化振興事業を実施しました。

② 国内外からのインターンシップ（厚生労働省の指導による職場意識高揚の体験プログラムなど）を受け入れ、さらに別府大学における文化的研修の場として多くの学生を受け入れた体験教育を実施するとともに、市内の中学、高校生の体験学習を実施するなど県内外教育機関への香りの体験教育や体験学習を推進しました。

（２）ゆふの丘プラザ

ゆふの丘プラザは、大分県における学校法人別府大学の研修センターとして、学生、生徒等の合宿研修を行うとともに、国内外の青少年を受入れて自然体験学習を実施しています。

平成２１年度においては、地域との連携や大学の講師の活用による研修プログラムの充実を図るとともに、特に新入生やリーダー研修会をはじめ、県高等学校剣道、県女子柔道などの合宿を充実させるなど研修施設利用の強化を図りました。

５．主な施設設備の整備状況

教育研究活動の基盤である施設設備の整備については、多額の資金を必要とする事業であり、また、限られた予算の中で計画的に整備を図ることが必要です。

平成21年度においては、その事業の必要性や優先度を十分に検討した上で、平成20年度に引き続き明星小学校校舎を建設するなど教育研究活動の充実・強化を図りました。

(単位：千円)

部 門	整 備 の 概 要	事 業 費
施 設		
(附属学校部門)	明星小学校校舎建設（平成20・21年度）	564,625

IV. 財務の概要

本学校法人では、少子化が進む厳しい状況を踏まえ、魅力的な大学を目指して近年、学部・大学院及び学科の新設を進めました。平成21年度においては、国際経営学部国際経営学科を新設したほか、文学部の改組等を行い、教育ニーズに対し一層の充実を図るとともに、施設整備面においては、創立100周年記念事業の一環として、明星小学校の校舎を建設し、教育研究環境の一層の充実を図りました。

平成21年度の収入については、帰属収入の柱である学生を確保し、学生納付金収入の増加を図ることを最重点課題として捉え、県内及び九州地区を中心とした募集活動を強化するため、各県毎の担当教職員を増やすとともに、出前事業を実施するなど募集活動の充実・強化を図りました。また、学校法人の経営基盤を強化し、充実した学校運営を実施するためには外部資金を確保することが重要となっています。特に教育研究基盤をより強化するための科学研究費補助金については、採択件数14件、補助金額31百万円と対前年度よりも増加しておりますが、今後、申請件数の増加策など一層の努力を必要としています。寄附金については、創立100周年記念事業として平成15年1月から募金活動を行い、平成21年度末現在の実績としては約135百万円の募金金額となりました。募金に関する今後の活動としては、創立100周年記念事業で予定された事業について成果を収めることができましたので、平成22年3月末日をもって、この創立100周年記念事業募金を終了し、これに替わる募金として「教育研究振興資金」（目標額5億円、平成22年4月1日～平成30年3月31日）を創設することとしました。この募金活動を引き続き積極的に推進することにより、本学校法人の使命である教育研究活動や社会貢献活動を持続的に発展させ、時代の要請にこたえていくため、さらに教育研究施設・設備の充実を図り、また、学生・生徒・児童の生活や学習環境を改善・充実することとします。

支出については、中期財務計画及び事業計画等をもとに収支バランスの取れた財務内容を維持するものとし、予算の計画的・効率的な執行を図るとともに、経費削減を展開するため、検討委員会を設置しました。平成21年度においては、特に光熱水費の削減に取り組み、各キャンパス毎の削減目標額を定めるとともに、教室及び研究室等における冷暖房及び照明等へのこまめな対応を教職員に徹底するなど改善策を推進し、目標額よりも更に約2百万円の削減を行いました。

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表

学校法人の財政状況を貸借対照表により説明します。平成21年度末現在の資産の総額は、280億3,900万円で、その内訳は有形固定資産156億4,100万円、その他の固定資産82億9,500万円、流動資産41億300万円となりました。

一方、負債の総額は、退職給与引当金、前受金などの29億1,500万円で、基本金は250億2,500万円となっています。その内訳は校舎・機器備品・図書など教育研究に必要な資産の自己調達額を示す第1号基本金が231億4,400万円、将来の施設設備の取得に充てるための資金の保有額を示す第2号基本金が7億1,700万円、奨学基金、国際交流基金などの果実を教育研究に使用する経費の一部に充てる基金である第3号基本金が8億円となっています。また、消費収支差額は、マイナス1億7,600万円の消費収入超過額により平成21年度末で9,900万円となりました。

(単位：百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
資産の部			
固定資産	23,936	23,917	19
有形固定資産	15,641	15,732	△91
その他の固定資産	8,295	8,185	110
流動資産	4,103	4,072	31
資産の部合計	28,039	27,989	50
負債の部			
固定負債	1,122	1,146	△24
流動負債	1,793	1,732	61
負債の部合計	2,915	2,878	37
基本金の部			
基本金の部合計	25,025	24,836	189
消費収支差額の部			
消費収支差額の部合計	99	275	△176
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	28,039	27,989	50

(2) 資金収支計算書

平成21年度の資金の流れを資金収支計算書により説明します。収入額は平成22年度新入生の入学時納付金の前受金収入等を含め、58億7,200万円で、前年度より繰越された38億7,200万円を加えると収入合計は97億4,400万円となりました。

一方、支出額は、人件費、教育研究経費、管理経費、施設関係支出など58億6,000万円となり、差引き38億8,400万円が次年度への繰越支払資金となりました。

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	増 減
収入の部			
学生生徒等納付金収入	3,191	3,205	△14
手数料収入	57	57	0
寄附金収入	21	25	△4
補助金収入	952	914	38
資産運用収入	89	85	4
資産売却収入	0	0	0
事業収入	399	407	△8
雑収入	165	195	△30
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,556	1,520	36
その他収入	605	1,161	△556

資金収入調整勘定	△1,682	△1,697	15
当年度収入合計	5,353	5,872	△519
前年度繰越支払資金	3,872	3,872	0
収入の部合計	9,225	9,744	△519
支出の部			
人件費支出	3,127	3,117	10
教育研究費支出	887	862	25
管理経費支出	346	323	23
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	401	401	0
設備関係支出	79	85	△6
資産運用支出	498	1,088	△590
その他の支出	229	241	△12
予備費	10	0	10
資金支出調整勘定	△ 231	△ 257	26
当年度支出合計	5,346	5,860	△514
次年度繰越支払資金	3,879	3,884	△5
支出の部合計	9,225	9,744	△519

(3) 消費収支計算書

平成21年度の消費収支計算書の概要について、予算との対比により説明します。

まず収入面では、学生生徒等納付金、寄附金、事業収入等が予算を上回りましたが、補助金については、大学改革推進事業(「大学教育・学生支援推進事業」学生支援推進プログラム)を獲得したものの入学者数の減少等が影響し、予算額を3,800万円下回ることになりました。結果としては、帰属収入合計が予算を2,700万円上回る49億1,100万円となりました。

他方、支出面においては、主に人件費の抑制や経費削減等に努めたため、消費支出の部合計は、予算を4,900万円下回る48億9,800万円となりました。また、基本金の組入額は、校舎、機器備品、図書等に対する支出額である第1号基本金への組入額が主なものですが、総額では予算を700万円上回る1億8,900万円となりました。

以上により、当年度消費収入超過額は、予算より6,900万円下回るマイナス1億7,600万円となりましたが、消費収入超過額の累計額である翌年度繰越消費収入超過額は、前年度の2億7,500万円から9,900万円となりました。

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	増 減
消費収入の部			
学生生徒等納付金	3,191	3,205	△14
手数料	57	57	0

寄附金	31	48	△17
補助金	952	914	38
資産運用収入	89	85	4
事業収入	399	407	△8
雑収入	165	195	△30
帰属収入合計	4,884	4,911	△27
基本金組入額合計	△182	△189	7
消費収入の部合計	4,702	4,722	△20
消費支出の部			
人件費	3,092	3,093	△1
教育研究費	1,429	1,404	25
管理経費	404	383	21
借入金等利息	0	0	0
資産処分差額	1	1	0
徴収不能額	11	17	△6
予備費	10	0	10
消費支出の部合計	4,947	4,898	49
当年度消費収入超過額	△245	△176	△69
前年度繰越消費収入超過額	275	275	0
翌年度繰越消費収入超過額	30	99	△69

2. 5年間の推移（貸借対照表、貸借対照表関係比率、消費収支計算書、消費収支計算書関係比率、
経常費補助金、科学研究費補助金）

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
資産の部					
固定資産	23,642	24,011	23,969	23,917	23,936
有形固定資産	14,448	14,712	15,226	15,732	15,641
その他の固定資産	9,194	9,299	8,743	8,185	8,295
流動資産	3,377	3,608	4,070	4,072	4,103
資産の部合計	27,019	27,619	28,039	27,989	28,039
負債の部					
固定負債	1,226	1,196	1,178	1,146	1,122
流動負債	2,096	2,009	1,921	1,732	1,793
負債の部合計	3,322	3,205	3,099	2,878	2,915
基本金の部					
第1号基本金	20,012	20,759	21,704	22,693	23,144
第2号基本金	1,690	1,825	1,218	388	717
第3号基本金	1,400	1,400	1,400	1,400	800

第4号基本金	348	348	350	355	364
基本金の部合計	23,450	24,332	24,672	24,836	25,025
消費収支差額の部					
消費収支差額の部合計	247	82	268	275	99
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	27,019	27,619	28,039	27,989	28,039

貸借対照表関係比率

(%)

財 務 比 率	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	全国平均
自己資金構成比率 △	87.7	88.4	88.9	89.7	89.6	87.7
固定比率 ▼	99.7	98.3	96.1	95.2	95.2	99.0
固定長期適合比率 ▼	94.8	93.7	91.7	91.0	91.1	91.6
固定資産構成比率 ▼	87.5	86.9	85.4	85.4	85.3	86.8
流動比率 △	161.1	179.6	211.9	235.1	228.8	248.5
流動資産構成比率 △	12.5	13.1	14.5	14.6	14.6	13.2
総負債比率 ▼	12.2	11.6	11.0	10.2	10.3	12.3
負債比率 ▼	14.0	13.1	12.4	11.4	11.6	14.0
固定負債構成比率 ▼	4.5	4.3	4.2	4.0	4.0	7.0
流動負債構成比率 ▼	7.7	7.2	6.8	6.1	6.3	5.2
消費収支差額構成比率 △	0.9	0.3	1.0	1.0	0.4	△8.0

(注) 全国平均の比率は、日本私立学校振興・共済事業団が集計した平成20年度の私立大学（文他複数学部157法人）の全国平均値である。また、財務比率欄の印は、△は高い方がよい、▼は低い方がよいことをそれぞれ示している。

(2) 消費収支計算書

(単位:百万円)

科 目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
消費収入の部					
学生生徒等納付金	3,853	3,773	3,641	3,435	3,205
手数料	74	66	66	59	57
寄附金	33	40	59	90	48
補助金	1,126	1,145	1,103	1,031	914
資産運用収入	47	64	97	103	85
資産売却差額	0	0	0	0	0
事業収入	323	340	405	433	407
雑収入	214	175	270	129	195
帰属収入合計	5,670	5,603	5,641	5,280	4,911
基本金組入額	△1,077	△886	△408	△165	△189
消費収入の部合計	4,593	4,717	5,233	5,115	4,722
消費支出の部					

人件費	3,003	3,093	3,210	3,121	3,093
教育研究費	1,312	1,449	1,475	1,473	1,404
管理経費	323	318	364	442	383
その他	17	26	67	72	18
消費支出合計	4,655	4,886	5,116	5,108	4,898
当年度消費収入超過額	△62	△169	117	7	△176
前年度繰越消費収入超過額	294	247	82	268	275
基本金取崩額	15	4	69	0	0
翌年度繰越消費収入超過額	247	82	268	275	99
帰属収入差額	1,015	717	525	172	13

消費収支計算書関係比率

(%)

財 務 比 率	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	全国平均
学生生徒等納付金比率 ～	68.0	67.3	64.5	65.1	65.3	73.2
寄附金比率 △	0.6	0.7	1.0	1.7	1.0	1.9
補助金比率 △	19.9	20.4	19.6	19.5	18.6	13.7
人件費率 ▼	52.9	55.2	56.9	59.1	62.9	56.4
人件費依存率 ▼	77.9	81.9	88.1	90.8	96.5	77.1
教育研究経費比率 △	23.1	25.9	26.1	27.9	28.6	28.4
管理経費比率 ▼	5.6	5.6	6.4	8.3	7.7	10.6
消費収支比率 ▼	101.3	103.5	97.7	99.8	103.7	116.8
帰属収支差額比率 △	17.9	12.8	9.3	3.3	0.3	△2.7

(注) 全国平均の比率は、日本私立学校振興・共済事業団が集計した平成20年度の私立大学（文他複数学部157法人）の全国平均値である。また、財務比率欄の印は、△は高い方が良い、▼は低い方が良い、～はどちらともいえないことをそれぞれ示している。

(参考)

財 務 比 率 一 覧

1. 貸借対照表関係比率

分 類	比 率 名	算 式	評 価
自己資金は充実されているか	自己資金構成比率	$(基本金 + 消費収支差額) \div 総資金$	△
	消費収支差額構成比率	$消費収支差額 \div 総資金$	△
長期資金で固定資産は賄われているか	固定比率	$固定資産 \div 自己資金$	▼
	固定長期適合比率	$固定資産 \div (自己資金 + 固定負債)$	▼
資産構成はどうなっているか	固定資産構成比率	$固定資産 \div 総資産$	▼
	流動資産構成比率	$流動資産 \div 総資産$	△
負債に備える資産が蓄積されているか	流動比率	$流動資産 \div 流動負債$	△
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	$固定負債 \div 総資金$	▼
	流動負債構成比率	$流動負債 \div 総資金$	▼
	総負債比率	$(固定負債 + 流動負債) \div 総資産$	▼
	負債比率	$総負債 \div 自己資金$	▼

2. 消費収支計算書関係比率

分 類	比 率 名	算 式	評 価
経営状況はどうか	帰属収支差額比率	$(帰属収入 - 消費支出) \div 帰属収入$	△
収入構成はどうなっているか	学生生徒等納付金比率	$学生生徒等納付金 \div 帰属収入$	～
	寄附金比率	$寄附金 \div 帰属収入$	△
	補助金比率	$補助金 \div 帰属収入$	△
支出構成は適切であるか	人件費率	$人件費 \div 帰属収入$	▼
	教育研究経費比率	$教育研究費 \div 帰属収入$	△
	管理経費比率	$管理経費 \div 帰属収入$	▼
収入と支出のバランスはとれているか	人件費依存率	$人件費 \div 学生生徒等納付金$	▼
	消費収支比率	$消費支出 \div 消費収入$	▼

(注) 1. 財務比率の評価は次のとおりである。

△ 高い値が良い

▼低い値が良い

～どちらともいえない

2. 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

自己資金＝基本金＋消費収支差額

(3) 経常費補助金

学校	年度	一般補助 千円	特別補助 千円	合計 千円	学生数 人	順位 位	学校数 校
大学	H17 年度	258,216	125,677	383,893	2,530	174	512
	H18 年度	244,888	154,336	399,224	2,497	172	518
	H19 年度	274,116	136,110	410,226	2,374	173	526
	H20 年度	236,073	137,835	373,908	2,251	186	536
	H21 年度	181,219	84,574	265,793	2,090	265	542

短大	H17 年度	122,609	39,160	161,769	684	22	364
	H18 年度	124,685	49,695	174,380	831	11	351
	H19 年度	124,231	46,479	170,710	839	13	345
	H20 年度	138,225	41,893	180,118	824	6	334
	H21 年度	134,250	39,235	173,485	763	8	332

(注)学生数は、補助金対象となる学生数である。

(4) 科学研究費補助金

学校	年度	採択件数	直接経費 千円	間接経費 千円	配分額合計 千円
大学	H17 年度	3	2,500	0	2,500
	H18 年度	3	2,200	0	2,200
	H19 年度	5	6,200	1,290	7,490
	H20 年度	8	8,820	2,136	10,956
	H21 年度	12	23,800	5,790	29,590

短大	H17 年度	1	700	0	700
	H18 年度	0	0	0	0
	H19 年度	1	900	270	1,170
	H20 年度	1	700	210	910
	H21 年度	2	1,100	180	1,280

V. 基礎データ（入学者状況、学生・生徒・園児数、学位授与数、卒業生進路状況、
大学・短期大学部職業別進路状況）

1. 入学者状況

（平成21年度）

			(平成21年度)				
学部・学科等			入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	
大学院	前期	大学院歴史学	10	10	7	5	
		大学院日本語	10	8	5	5	
		大学院文化財	10	9	6	4	
		臨床心理学専攻	10	21	10	9	
		大学院食物栄養学専攻	10	1	1	1	
		小計	50	49	29	24	
	後期	大学院歴史学	3	0	0	0	
		大学院日本語	3	3	3	3	
		大学院文化財	3	1	1	1	
		小計	9	4	4	4	
	大学院 計			59	53	33	28
	大学	文学部	国文学科	—	—	—	—
英文学科			—	—	—	—	
史学科			—	—	—	—	
芸術文化学科			—	—	—	—	
文化財学科			—	—	—	—	
国際言語・文化学科			170	187	176	115	
史学・文化財学科			160	199	189	110	
人間関係学科			100	112	110	71	
小計			430	498	475	296	
食物栄養科学部		食物栄養学科	70	100	87	68	
		発酵食品学科	60	38	37	24	
		小計	130	138	124	92	
国際経営学部		国際経営学科	160	117	100	82	
		小計	160	117	100	82	
別科日本語課程		別科日本語課程	80			64	
大学 計			800	753	699	534	
短期大学部		学科	食物栄養科	50	55	54	47
			初等教育科	150	152	148	131
			地域総合科学科	140	148	98	77
	保育科		80	55	55	52	
	小計		420	410	355	307	
	専攻科	福祉専攻科	35	25	24	24	
		初等教育科専攻	10	18	16	13	
		小計	45	43	40	37	
	短期大学部計			465	453	395	344
	附属学校	明豊高等学校	全日制 普通科	240	1,236	862	121
看護科・看護専攻科			40	61	49	28	
			通信制 普通科	75	7	7	7
高等学校 小計			355	1304	918	156	
中学校		明豊中学校	40	39	39	37	
小学校		明星小学校	70	53	53	50	
幼稚園		附属幼稚園	30			37	
		明星幼稚園	30			60	
		幼稚園 小計	60			97	
看護専門学校		看護専門課程	80	79	61	56	
		通信制課程	150	74	73	73	
		看護専門学校 小計	230	153	134	129	
保育園		境川保育園	60			65	
		春木保育園	60			67	
		保育園 小計	120			132	
附属学校合計			875	1549	1144	601	
総合計			2199	2808	2271	1507	

2. 学生・生徒・園児数

(平成21年5月1日現在)

学部・学科等			定 員		在籍者数							
			入学定員	収容定員	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	
大学院	前期	大学院歴史学	10	20	5	6					11	
		大学院日本語	10	20	5	9					14	
		大学院文化財	10	20	4	14					18	
		臨床心理学専攻	10	20	9	13					22	
		大学院食物栄養学専攻	10	20	1	4					5	
	小計		50	100	24	46	0	0	0	0	70	
	後期	大学院歴史学	3	9	0	0	2				2	
		大学院日本語	3	9	3	2	10				15	
		大学院文化財	3	9	1	0	3				4	
		小計	9	27	4	2	15	0	0	0	21	
	大学院 計			59	127	28	48	15	0	0	0	91
	大学	文学部	国文学科	—	280	—	61	62	117			240
英文学科			—	140	—	34	26	33			93	
史学科			—	380	—	100	122	154			376	
芸術文化学科			—	230	—	59	43	83			185	
文化財学科			—	320	—	43	41	91			175	
国際言語・文化学科			170	170	115						115	
史学・文化財学科			160	160	110						110	
人間関係学科			100	420	71	86	79	102			338	
小計			430	2100	296	383	373	580			1632	
食物栄養科学部		食物栄養学科	70	294	68	77	72	73			290	
		発酵食品学科	60	380	24	20	35	20			99	
		小計	130	674	92	97	107	93			389	
国際経営学部		国際経営学科	160	160	82						82	
		小計	160	160	82	0	0	0			82	
別科日本語課程		別科日本語課程	80	80	64						64	
大学 計			800	3014	534	480	480	673			2167	
短期大学部		学科	食物栄養科	50	100	47	49					96
	初等教育科		150	300	131	144					275	
	地域総合科学科		140	280	77	203					280	
	保育科		80	160	52	46					98	
	小計		420	840	307	442	0	0	0	0	749	
	専攻科	福祉専攻科	35	35	24						24	
		初等教育科専攻	10	20	13	12					25	
		小計	45	55	37	12	0	0	0	0	49	
	短期大学部計			465	895	344	454	0	0	0	0	798
附属学校	明豊高等学校 全日制	普通科	240	720	121	123	130				374	
		看護科・看護専攻科	40	200	28	30	31	21	26		136	
		通信制 普通科	75	300	7	17	13	20			57	
		高等学校 小計	355	1220	156	170	174	41	26	0	567	
	中学校	明豊中学校	40	120	37	44	47				128	
	小学校	明星小学校	70	390	50	60	52	49	31	63	305	
	幼稚園	附属幼稚園	30	120	37	60	42				139	
		明星幼稚園	30	210	60	62	69				191	
		幼稚園 小計	60	330	97	122	111	0	0	0	330	
	看護専門学校	看護専門課程	80	160	70	43					113	
		通信制課程	150	300	73	119					192	
		看護専門学校 小計	230	460	143	162	0	0	0	0	305	
	保育園	境川保育園	60	60	65						65	
		春木保育園	60	60	67						67	
		保育園 小計	120	120	132	0	0	0	0	0	132	
附属学校合計			875	2640	615	558	384	90	57	63	1767	
総合計			2199	6676	1521	1540	879	763	57	63	4823	

(注) 1. 幼稚園の在籍者数欄の1年に3才児、2年に4才児、3年に5才児の在籍者数を表示する。

2. 保育園の在籍者数欄の1年に乳幼児から5才児までの在籍者数を表示する。

3. 学位授与数

大学院

(平成22年5月1日現在)

学 位	修士		課程博士		論文博士	
	21年度	累計	21年度	累計	21年度	累計
大学院歴史学	4	82	0	1	0	1
大学院日本語	8	89	2	9	1	2
大学院文化財	12	119	0	1	0	1
臨床心理学専攻	8	47	-	-	-	-
大学院食物栄養学専攻	4	6	-	-	-	-
計	36	343	2	11	1	4

4. 卒業生進路状況

大学院修了生(平成21年度)

(平成22年5月1日現在)

項目	専攻	歴史学		日本語日本文学		文化財学		臨床心理学	食物栄養学	計
		(博士前期)	(博士後期)	(博士前期)	(博士後期)	(博士前期)	(博士後期)	(修士)	(修士)	
修了者数		4	1	8	7	12	2	8	4	46
進学者数		0	0	4	0	1	0	0	0	5
その他		1	0	3	3	2	0	4	1	14
就職希望者数		3	1	1	4	9	2	4	3	27
就職決定者数		2	1	1	3	9	2	4	2	24
就職率(%)		67%	100%	100%	75%	100%	100%	100%	67%	89%

学部卒業生(平成21年度)

(平成22年5月1日現在)

項目	学科	国文学	英文学	史学	芸術文化学	文化財学	人間関係学	食物栄養学	食物バイオ	計
卒業者数		87	27	129	75	66	78	69	18	549
進学者数		8	1	8	1	8	5	3	0	34
その他		44	6	55	40	26	18	15	1	205
就職希望者数		35	20	66	34	32	55	51	17	310
就職決定者数		25	14	53	26	20	43	48	15	244
就職率(%)		71%	70%	80%	76%	63%	78%	94%	88%	79%

短期大学部卒業生(平成21年度)

(平成22年5月1日現在)

項目	学科	食物栄養	初等教育	地域総合学	保育	計
卒業者数		47	138	149	45	379
進学者数		4	30	66	5	105
その他		4	9	29	2	44
就職希望者数		39	99	54	38	230
就職決定者数		38	95	38	37	208
就職率(%)		97%	96%	70%	97%	90%

短期大学部専攻科修了生(平成21年度) (平成22年5月1日現在)

項目	専攻	福祉	初等教育	計
修了者数		24	11	35
進学者数		0	0	0
その他		0	0	0
就職希望者数		24	11	35
就職決定者数		24	11	35
就職率(%)		100%	100%	100%

看護専門学校卒業生(平成21年度) (平成22年5月1日現在)

項目	課程	看護専門	通信制	計
卒業者数		42	80	122
進学者数		0	1	1
その他		3	1	4
就職希望者数		39	78	117
就職決定者数		38	78	116
就職率(%)		97%	100%	99%

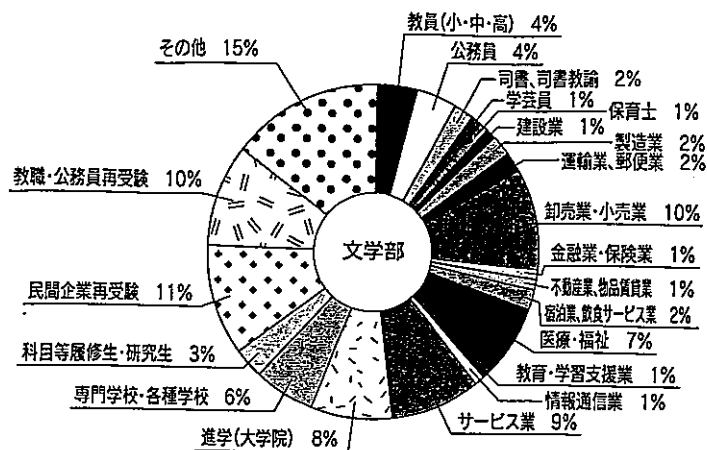
高等学校卒業生(平成21年度)

(平成22年5月1日現在)

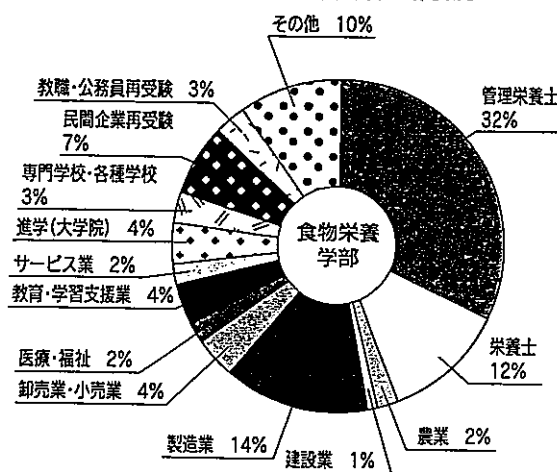
項目	課程	全日制			通信制	計
		普通科	看護科	看護専攻科	普通科	
卒業者数		128	31	25	23	207
進学者数		110	31	1	7	149
その他		3	0	0	1	4
就職希望者数		15	0	24	15	54
就職決定者数		15	0	24	15	54
就職率(%)		100%	0%	100%	100%	100%

5. 大学・短期大学部職業別進路状況

文学部進路状況



食物栄養学部進路状況



短期大学部進路状況

